

## 会 議 録

会 議 の 名 称	平成28年度第2回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成29年1月27日（金）11時00分から13時00分まで
開 催 場 所	吉川市役所 202会議室
出 席 委 員 氏 名	大塚祚保委員、伊藤博章委員、中村喜一委員、
欠 席 委 員 氏 名	なし
担当課職員職氏名	政策室主幹 吉田誠、政策室企画担当副主幹 島村善和 政策室企画担当主事 阿部恵
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公開又は非公開の別	<p>1 開会</p> <p>2 議事 （1）平成27年度及び平成28年度上期の取り組み状況について</p> <p style="margin-left: 40px;">資料1 行財政改革進行管理シート</p> <p style="margin-left: 40px;">資料2 第2回行財政改革推進委員会 事前質問 回答</p> <p>3 その他 （1）次回開催について</p> <p>4 閉会</p> <p style="margin-left: 40px;">すべて公開</p>
非 公 開 の 理 由	なし
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、資料1～2
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	大塚委員長、中村委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）

<p>1 開 会 島村副主幹</p>	<p>————— 《開 会》 ————— ただ今より、平成28年度第2回行財政改革推進委員会を開会する。</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>————— 《委員長の挨拶》 ————— 前回開催からあっという間に冬となった。多くの資料に目を通すこととなり、事前の意見出しもご苦勞されたことかと思う。本日もよろしく願います。</p>
<p>島村副主幹</p>	<p>————— 《定足数確認(会議の成立)》 ————— 本日の出席状況は、出席委員3名であり、行財政改革推進委員会設置要綱第6条第2項の規定による定足数である過半数に達しているため、本日の委員会が成立していることを確認した。以降の議事は大塚委員長によるものとする。</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>————— 《署名委員の指名》 ————— 本日の会議録の署名委員に、大塚と中村委員の二人を指名する。</p>
<p>大塚委員長</p>	<p>————— 《議事審議》 ————— <b>(1) 平成27年度及び平成28年度上期の取り組み状況について</b> それでは、議事(1)について、資料1及び2に基づき、事前質問1点ずつ事務局より説明いただき、確認していく。</p>
<p>伊藤副委員長</p>	<p>● I-1-①～⑭「アウトソーシングの推進」(資料2 No. 1) 目標が達成できていないにも関わらず、「計画を変更する必要がない」と判断しているものが全体的に多い。その根拠は何か。</p>
<p>島村副主幹</p>	<p>事前に配布した進行管理シートは、平成27年度及び平成28年度9月末までを想定して作成した。計画は年間通してのものであり、上期の進捗結果によっては、計画変更が必要な項目も見受けられる。各事業については、年度ごとに計画をたて、上期及び下期ごとに進行を管理するとともに、改革項目の計画も年度ごとに修正を加えていきたい。</p>
<p>伊藤副委員長</p>	<p>既に目標を達成した計画については、さらに先に進める必要がある。年度ごとの修正では、1年間待たないと先に進めない状況であり、遅いのではないかと。事務事業評価シートも同様である。うまく進捗していないにも関わらず、新しい一手を打つのではなく、前年度を踏襲する姿勢しか感じられない。「行財政改革とは何なのか」と感じてしまう。市役所の風土を変えていかなければ、行財政改革は進まないのではないかと。</p>

中村委員	アウトソーシングの推進は行財政改革の中でも重点を占めており、長いスパンで計画的に進めるべきと感じるが、「“比較的”アウトソーシング可能」とはどのような意味か。
伊藤副委員長	具体的に何を検討しているのか。就業時間の何割ほどを各部署でアウトソーシングにかけて討論しているのか。
島村副主幹	体育施設等をはじめ14の公共施設を対象に検討することで、担当部署との協議及び判断の上、大綱に示したが、正直に言えば、明白な進捗が無いのが実情である。体育施設は、運営や施設利用の点において、比較的外注がしやすいと考えられ、民間企業から情報を収集しているところである。施設管理及びなまの里マラソン等の実現性や費用等を含め、相互に資料提供を行いながら、協議を進めている。
伊藤副委員長	2, 3年前と同様の回答である。全く進捗していないということか。
大塚委員長	市民交流センターおあしすや学校給食センター等の既にアウトソーシングを行った施設では、どのような効果が出ているのか。
島村副主幹	学校給食センターは、今年度から民間事業者により運営を開始している。給食管理の改善に加え、これまで対応できなかった施設見学やアレルギー対応食の配膳が可能となった点において、成果が上がっている。
阿部主事	指定管理者制度を導入している市立図書館では、導入後3年間にわたり、利用者満足度調査において、「指定管理者制度導入によるサービスの向上」について設問を設けており、全体の95%がサービスは「向上した・やや向上した」と回答している。
大塚委員長	アウトソーシングの実施について、最終的な決断はどこですか。
島村副主幹	最終的には、政策会議で決定する。これまで長く懸案事項であった施設管理運営に掛かる費用及び抱えている事業について、改めて検討をした上で、アウトソーシングの推進について方向性を最終的に検討していく。
中村委員	検討が進んでいる施設と、次段階でどこまで検討を進めるべきか、目に見える形で示してはいかがか。所管課が目に見えないために、各部署の取り組み内容が分からず、推進が遅れている面もあるのではないか。

大塚委員長	<p>様々な所管課があるのに対して、大綱では1項目として取り扱っていることで、進捗に具体性が欠けているのではないかと。</p>
伊藤副委員長	<p>2年3年かけても結論が出ないことを、このまま検討し続けて意味があるのか疑問が残る。</p>
吉田主幹	<p>14の公共施設を対象に挙げているが、正直に言えば、具体的な施設や期限は定まっていないのが現状である。2年間かけて本大綱を策定したが、全体的に盛り込みすぎている感が否めない。「方向性を検討する」項目も多く、大綱に乗せる前の段階の事案を無理に掲げたと考えられるものもある。費用対効果も重要だが、職員配置も含めて具体的に検討していきたい。</p>
中村委員	<p>計画はいつ何を実行するのかを決めるものである。計画が無ければ、所管課は動くことができない。</p>
吉田主幹	<p>予定では、28年度内に推進の方向性を決定する流れを考えていたが、現時点では進んでおらず、必要性を感じているところである。可能性が高い体育施設については、市内の全体育施設を対象として、事業者と協議をしている段階であり、うまく進めば、時期を設定し、担当課を交えた上で実現に向けて進めていく。合わせて、保育所については、待機児童の増加や建物の老朽化が課題となっている。基本的には民営化の方向性にあるが、その一方で、障がいを持つ児童の受け入れ等の公的な施設だからこそ対応できるサービスもあり、担当課と協議を重ねているところである。</p>
中村委員	<p>その際は役割分担を明確にしないと、現場の職員も納得できないだろう。</p>
吉田主幹	<p>体育施設及び保育所については、話し合いは行っているが、検討組織の立ち上げ等の具体策は実現していない。近いうちに優先的に決定しなければならない。</p>
島村副主幹	<p>● I-2-②「事務事業評価シートの活用」(資料2 No. 3)</p> <p>事務事業評価シートで定めた成果指標と改革項目の内容が一致しておらず、現行の事務事業評価シートでは行財政改革の進捗管理は困難であった。そこで、今回の資料1では、改革項目の成果に特化したシートを作成した次第である。</p>

吉田主幹	<p>事務事業評価シートは全ての既存事務事業に対して作成している。新しい取組みを多く含む行財政改革の項目とは、全てが一致している訳ではない。既存事業に無く、今後実施することを見据えたものの、過剰に盛り込んだ改革項目もある。大綱及び資料1では関連する事務事業を示しているが、成果目標と行革目標が一致していない。</p>
伊藤副委員長	<p>事務にかかる負担を減らすための項目であり、実現できないならば、やめてはいかがか。</p>
中村委員	<p>両者は密接にリンクして作られるべきであると思う。事務事業シートと関連しないのであれば、作業も二重になり、職員にも負担が大きいのではないか。改革に取り組むということは、事務事業に取り組むことでもある。事前質問でも述べたが、改革項目も政策室に偏っている。行政改革とは、市全体で取り組むべきであるが、本大綱では教育関係や福祉関係での取組みを掲げておらず、バランスが悪い。もっと全市的に取り組んではいかがか。また、管理部門や管理職で一方的に進めるのではなく、職員一人ひとりが取り組むような体制にする必要がある。</p>
吉田主幹	<p>おっしゃる通りである。行政改革に対する職員の意識も決して高いとは言えない状況であり、全市的に取り組む必要がある。</p>
中村委員	<p>年度ごとに、行政改革に取り組むべき事務事業を定めてはいかがか。自分の部署の事務事業が対象となれば、意識も高まると考えられる。大綱の見直しも必要ではないか。</p>
伊藤副委員長	<p>今後、職員の意識をどのように変えていくつもりなのか。</p>
吉田主幹	<p>事務事業評価シートが無い改革項目については、今後、事務事業評価シートを作成し、事業として立てていく必要がある。その上で、実際に取り組んでいくか否か見直しを図っていく。</p>
中村委員	<p>職員全体のボトムアップが必要だろう。毎年のテーマにそって改革項目を設定する手法も検討してはいかがか。</p>
吉田主幹	<p>改革項目のスリム化については、取り組んでいきたい。</p>
伊藤副委員長	<p>私としては、事務事業評価シートでP D C Aを的確に回していれば行政改革は不要と考える。事務事業評価シートでもってP D C Aが十分に回っていないから、本委員会があるのであって、何も出来ていないのが</p>

	<p>現状である。本委員会が出た意見も、何も活用されないまま終わるのではないかと懸念している。</p>
中村委員	<p>行財政改革進行管理シートを予算とさらにリンクさせてはいかがか。行政改革には、歳出面の見直しが不可欠であり、全てが経費につながっていることを各職員が意識する必要があるだろう。私は、ベースは事務事業評価シートにあると考える。</p>
伊藤副委員長	<p>評価の仕方を行政改革にこだわる必要はないのではないかと思います。PDCAが適正に回っていれば、問題はない。</p>
吉田主幹	<p>事務事業評価シートは年度ごとに作成している。どのように行財政改革の進行管理を反映させるか、来年度検討をしていく。</p>
大塚委員長	<p>事務事業評価シートはどこの部署が所管しているのか。</p>
吉田主幹	<p>各部署で作成し、各部署長が進捗を管理するとともに、全体管理は政策室で行っている。</p>
伊藤副委員長	<p>各部署が作成した内容に対して、政策室がクレーム等を出すことはあるのか。</p>
吉田主幹	<p>修正等を要請することはあるが、少人数で短期間のうちに確認を行っており、1件ずつに対して具体的に指摘することは難しいのが現状である。シート作成前に全庁に考え方や意向を示しており、担当部署長が正しく確認するものである。</p>
伊藤副委員長	<p>●Ⅱ－1－①「市民ニーズの的確な把握」(資料2 No. 4)</p> <p>市民意識調査の回答率を上げるためには、設問内容を変えるよりも、回答がどのように政策に反映されたかを示す方が効果があると思う。回答の目的や成果が見えないと、回答する意欲が無くなるものである。</p>
吉田主幹	<p>設問に関しては、経年変化を見るために例年同じ内容のものと、その時の時勢に応じたものがある。ぜひ意見を取り入れていきたい。</p>
大塚委員長	<p>市民意識調査では、公共交通に関する不満が多いように感じるが、他自治体と比較すると、吉川市の現状はいかがか。</p>
島村副主幹	<p>国土交通省等の討議の中では、他自治体と比較して、市域全体を見る</p>

	と充実していると評価されている。市として市民のために何ができるのか、今後重点的に検討し、取り組んでいく次第である。
中村委員	数値的には充実しているのかもしれないが、調査目的や市民ニーズについて十分に議論なされていないのではないかと感じる。本項目を改革項目とするのなら、事務事業評価シート内の成果目標の見直しが必要と感じる。
伊藤副委員長	特に美南地区などの新しい地域において、いかに吉川を好きになっていただくか、工夫が必要だろう。三輪野江地区では、公園建設の要望が以前から寄せられていると聞く。要望があっても実現されていない現状では、回答する意欲を無くしかねないだろう。
大塚委員長	回答率を高めるために、回答のボリュームを少なくし、内容を変えて中身の整理を行うことがよいのではないかと感じる。
伊藤副委員長	<p>●Ⅱ－１－②「参加対象者の拡大」(資料2 No. 5)</p> <p>30名規模の事業で、はたして広聴としての効果があるのか、疑問に感じる。参加者も毎年同じような顔ぶれなのではないかと感じる。</p>
吉田主幹	30名は使用するバスの乗車上限人数である。元来は、市公共施設の使い方等について、現場を見学した上で意見をいただく場であったが、参加者数が伸び悩んでいた。昨年度に「絵本・吉川のむかしばなし」を紹介しながら、絵本に基づく史跡を巡るバスツアーを実施したところ、参加者も多く、好評を博した。広聴の観点から考えると、市の施策への意見とはずれが生じる。あわせて、現在、市の施策について意見をいただく事業は、どこでも市長や市長キャラバン、市長とランチミーティング等複数展開している。今年度はバスツアーを実施するが、来年度以降は他事業への集約を検討しているところである。
中村委員	そうならば、「市民ニーズの的確な把握」という改革項目の下に、事務事業としてそれらの新規事業が含まれるべきではないかと感じる。現状では改革すべき項目に入っていない。行財政改革とは、最小限の経費で効率を上げることが目的とするものである。意義がないのであれば、事務局主導で各担当部署と議論した上で、事業を辞めてはどうかかと感じる。
大塚委員長	他にも、「Ⅱ－１－①市民ニーズの的確な把握」「Ⅱ－１－④市民参画手続の積極的な活用」「Ⅱ－１－⑤市民との協働事業の取り組み」など、市民とのつながりに関する項目が複数あるが、全て独立している。

吉田主幹	新規事業は改革項目に反映しきれておらず、今後、見直していく。
伊藤副委員長	<p>●<u>Ⅱ－１－⑤「市民との協働事業の取り組み」</u>（資料２　No. 6）</p> <p>毎年同じ状況である。市職員が実施しても成果が無いのではないか。事業を辞めるか、民間委託した方が、高い効果があり、早く結論が出るのではないか。</p>
島村副主幹	挙げた課題については、今年度、市民参画協議会で解決策を協議しているところである。
伊藤副委員長	協働とは言え、市民ばかりに負担をかける状況になってはいないか。
中村委員	市民参画に取り組むことは重要だが、行政の役割は何かを明確にしなければならない。
伊藤副委員長	<p>●<u>Ⅱ－１－⑩「公園施設等の管理の充実」</u>（資料２　No. 7）</p> <p>公園再生プロジェクトによって、どのように変わったのか。</p>
島村副主幹	市内の公園の現状を把握することができた。その上で、優先度が高いと判断した公園が２つ挙げられたので、今後更に議論を深め、具体的な再生計画を策定していく。
中村委員	公園遊具の安全性は確保できているのか。
吉田主幹	必要な改修は既に行っている。その上で、公園を囲む柵を撤去し、市民が入りやすい場づくりなど、さらに魅力ある公園を目指し、まずは来年度に一つの公園から改修に取り組んでいく。
伊藤副委員長	<p>●<u>Ⅲ－１－⑤「市債権回収の一括管理化」</u>（資料２　No. 9）</p> <p>収納課での一括した債権管理が実施されていなかったら、徴収実績はどのように変わっていたと考えられるのか。</p>
島村副主幹	推測は難しい。各部署で徴収が極めて困難であった案件について、今年度から収納課へ事務移管している。一括管理がなされていければ、全く徴収できなかった可能性もあり、法的な流れに沿ってスピード感を持って対応できる専門性の高いチームが立ちあがっている。
中村委員	<p>●<u>Ⅲ－１－⑥「水洗化率の向上」</u></p> <p>市全体でどれだけの地域が公共下水道に接続できるか、そこからスタ</p>



吉田主幹	<p>一トすべきではないか。もっと前から全体を考慮した計画を立てるべきである。接続だけを目的とするのは、行政の目標としてはいかがなものか。</p> <p>河川の浄化を目標とする中で、下水道が接続されている地域では、下水道への接続、それ以外の地域では、単独浄化槽ではなく合併浄化槽への切り替えが求められる。浄化槽の部分は環境課で所管が異なっている。本来であれば、下水道の目標とそれ以外の目標を大綱に掲載されていなければならない面はある。</p>
伊藤副委員長	<p>●<u>III-2-②「事業提案制度の導入」</u></p> <p>ベンチマーク研究会に参加した際の復命書を見ると、事例報告に留まっており、業務への具体的改善案が提案されていない。民間企業であれば、許されることではない。他の研修も同様に参加費を無駄にしているだけではないか。研修成果を違う形で有効活用していかなければ、いつまでも意味は無いだらう。</p>
伊藤副委員長	<p>●<u>III-2-⑤「公共施設マネジメントの推進」</u></p> <p>個別施設計画の策定が2年遅れるということか。</p>
島村副主幹	<p>国からは平成32年度までの個別施設計画の策定を求められているが、28年度以内に策定しなければならないと誤った認識をしていた。あわせて、平成29年度に財政課で整理する固定資産台帳と整合性を図りながら、30年度中の策定を目標とする。</p>
伊藤副委員長	<p>長寿命化の観点に立った施設の維持管理は進んでいるのか。</p>
島村副主幹	<p>各施設において、適宜補修及び定期点検、予算立てを実施している。長寿命化の観点に立った維持管理には至っていない。下水ポンプや橋など施設ごとの長期的な計画はあるが、全体的な個別施設計画が無いのが現状であり、今後取り組んでいく。</p>
中村委員	<p>●<u>全般（資料2 No. 14）</u></p> <p>改革事項と事務事業評価シートの成果目標がリンクしていないことが一番の問題である。行政改革は経営改革なのだから、事務事業評価シートがベースにあり、それを改革することで成果がでるものではないか。1つの項目に複数の事務事業を連ね、それぞれの事業に取り組んだ結果、1つの項目に成果が出るものである。ここで出る成果指標は確認できるものでないと、職員も何を努力すればよいか分からないだらう。</p>

	<p>ぜひ、この観点から見直しを行っていただきたい。</p>
島村副主幹	<p>●全般（資料2 No. 15） いただいた提案を踏まえ、検討していく。</p>
中村委員	<p>●全般（資料2 No. 17） 事務事業評価と行政改革をリンクづけるためにも、部署間で取組んではいかがか。各部署の行政評価の結果を成績として示し、庁内会議において議論し合い、フィードバックする場が必要である。最終的にこの会議で意見を述べるようにしてはいかがか。</p>
伊藤副委員長	<p>事務事業評価シートを見ても、1次評価と2次評価がほぼ同じであり、2次評価者は業務を怠っているように感じる。市の上層部が代わらない限り、そのような議論の場は実現できないだろう。</p>
中村委員	<p>自分が抱えている業務を辞めたいと思う職員は少ない。政策会議のように、他部署の職員が客観的に意見を述べ、判断する場が必要と思われる。中間層が判断し、上層部が判断した上で、最終的にトップが判断する体制を作ってはいかがか。このような生のデータを当委員会にそのまま見せられても、我々も議論できない。事業レベルで客観的に取捨選択できる場は必要だろう。</p>
大塚委員長	<p>政策会議の場で、行政改革について提案・議論してはいかがか。</p>
吉田主幹	<p>政策会議は様々な新規事業について検討する場である。ボリュームがある行政改革の成果について議論するには、いささか趣旨が異なる。行政評価で全ての事業を網羅しているので、そこで何らかの会議体を設けることは、一考の余地はあるかもしれない。様々な手法が考えられるので、検討していく。</p>
大塚委員長	<p>●全般（資料2 No. 20） 市民意識調査の結果には、「公共交通」「子育て支援」「高齢者」対策など行政が取組むべき問題で、市民が不満に思う要素が明確に表れている。市民ニーズに応えるためにも、明示された不満要素に対して、積極的に取り組むとともに、これらの対策を新たな改革項目に入れることを含め、項目を見直してはいかがか。</p>
吉田主幹	<p>行政改革の観点から、改革項目に入れるべきものであれば対応していく。</p>

伊藤副委員長	<p>●今後の流れについて</p> <p>今後はどのような流れで進める予定か。</p>
吉田主幹	<p>いただいた意見を踏まえて、担当課にて大綱及び進行管理シートを修正していく。全体的に行政改革自体を見直すとともに、来年度の事務事業評価シートにおいて本大綱の進行管理をどこまで擦りあわせできるのか、段階的に検討を進めていく。</p>
中村委員	<p>政策室は仕組みを作る部署であり、行政改革を所管すること自体がおかしいのではないかと考える。市役所全体が経営改革に参加できる仕組みをつくるのが、重要ではないかと考える。ぜひ、この方向で検討してはいかかがか。</p>
大塚委員長	<p>アウトソーシングや市民参画等の改革項目の構成についても、整理する必要があるだろう。改革項目の変更は、本委員会で議論をすることになるのか。</p>
吉田主幹	<p>あくまでも行財政改革大綱に基づいて行政改革に取り組むものであり、大綱自体の全改訂はいたしかねる。改革項目の見直しは政策室主導で毎年度進めていくので、できるところから取組み、本委員会に示していきたい。今回は28年度上期の結果を報告したが、次回は29年度の早い段階で28年度下期の結果を報告し、同じく秋頃に29年度上期の報告を行うことを予定している。</p>
大塚委員長	<p>事務事業評価シートと改革項目が一致していない中で、関連項目を整理し、部署ごとにまとめるとともに、担当部署が異なる項目についても関連付けながら改革項目としてはいかかがか。その改革項目を事務事業評価シートと連動させれば、さらに分かりやすくなるのではないかと。</p>
吉田主幹	<p>現行の事務事業評価シートに該当しておらず、実現が困難な改革項目が半分以上ある。今回頂いた個別具体的な意見は、担当課に伝え、検討材料とするとともに、必要があればその都度、大綱を修正していくものとする。</p>
島村副主幹	<p>————— 《そ の 他》 —————</p> <p>(1) 次回開催について</p> <p>次回会議は6月頃を目途として実施する。改めて日程調整を行う。</p>

大塚委員長

————— 《閉 会》 —————  
以上で本日の委員会の内容はすべて終了した。これをもって、平成28年度第2回行財政改革推進委員会を閉会する。

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成29年4月28日

署名委員 (大塚委員長 自署)      署名委員 (中村委員 自署)